



## 平成23年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月8日

上場会社名 ニッケ(日本毛織株式会社) 上場取引所 東・大  
 コード番号 3201 URL <http://www.nikke.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 光由  
 問合せ先責任者(役職名) 経経室長 (氏名) 岡本 雄博 (TEL)06(6205)6635  
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月15日 配当支払開始予定日 平成23年8月19日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 :  有・無  
 四半期決算説明会開催の有無 :  有・無(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年11月期第2四半期の連結業績(平成22年12月1日~平成23年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期第2四半期	42,068	2.0	2,566	23.5	2,625	12.7	1,280	14.6
22年11月期第2四半期	41,260	1.5	2,077	62.4	2,330	157.1	1,498	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期第2四半期	16.34	—
22年11月期第2四半期	18.63	—

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期第2四半期	114,464	68,025	58.7	872.84
22年11月期	113,021	68,998	60.4	863.44

(参考)自己資本 23年11月期第2四半期 67,223百万円 22年11月期 68,216百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年11月期	—	8.00	—	10.00	18.00
23年11月期	—	8.00	—	—	—
23年11月期(予想)	—	—	—	10.00	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・無

### 3. 平成23年11月期の連結業績予想(平成22年12月1日~平成23年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,500	3.1	5,200	12.6	5,150	8.8	3,000	39.7	38.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 :  有・無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.2 「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

①以外の会計方針の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・  
手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年11月期2Q	88,478,858株	22年11月期	88,478,858株
期末自己株式数	23年11月期2Q	11,461,364株	22年11月期	9,473,244株
期中平均株式数(四半期累計)	23年11月期2Q	78,365,775株	22年11月期2Q	80,443,389株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、上記の予想と実際の業績との間には、今後の様々な要因によって差異が生じる場合があります。

## 添付資料の目次

1. 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	2
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書 .....	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期は、資材事業、エンジニアリング事業において、東日本大震災の影響等から減収となったため、通期の売上高は前回予想に比べ、15億円減少し、875億円となる見通しです。

利益については、引き続き、生産性向上と経費削減に取り組むことにより、前回予想を維持できる見通しです。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部のたな卸資産について実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

#### 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### 法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 会計基準に関する事項の変更

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。これによる損益への影響はありません。

#### 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、6百万円、経常利益は、7百万円、税金等調整前四半期純利益は、207百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は330百万円であります。

#### 表示方法の変更

##### （四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

前第2四半期連結累計期間において営業外収益に区分掲記していた「受取賃貸料」及び「為替差益」は、重要性が無くなったため、当第2四半期連結累計期間では、「その他」に含めております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は、34百万円であり、「為替差益」は、45百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,272	13,014
受取手形及び売掛金	20,536	21,874
有価証券	99	—
商品及び製品	14,168	13,048
仕掛品	5,670	5,069
原材料及び貯蔵品	2,408	1,757
繰延税金資産	1,690	1,587
その他	1,507	1,711
貸倒引当金	125	147
流動資産合計	60,228	57,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,185	23,707
機械装置及び運搬具（純額）	3,537	3,556
土地	7,328	7,157
建設仮勘定	128	397
その他（純額）	548	533
有形固定資産合計	34,728	35,351
無形固定資産		
のれん	156	163
その他	388	368
無形固定資産合計	544	532
投資その他の資産		
投資有価証券	12,080	12,354
長期貸付金	337	335
破産更生債権等	65	448
長期前払費用	178	92
前払年金費用	4,635	4,713
繰延税金資産	420	435
その他	1,345	1,321
貸倒引当金	99	479
投資その他の資産合計	18,963	19,221
固定資産合計	54,236	55,105
資産合計	114,464	113,021

（単位：百万円）

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,487	9,366
短期借入金	15,210	11,508
1年内償還予定の社債	269	404
未払法人税等	812	628
引当金	647	—
その他	5,380	7,040
流動負債合計	31,808	28,948
固定負債		
社債	332	461
長期借入金	949	1,286
繰延税金負債	2,002	1,843
退職給付引当金	3,035	3,016
役員退職慰労引当金	65	61
長期預り敷金保証金	7,720	8,005
資産除去債務	330	—
その他	193	400
固定負債合計	14,630	15,074
負債合計	46,438	44,022
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,465	6,465
資本剰余金	4,544	4,543
利益剰余金	62,335	61,776
自己株式	6,761	5,361
株主資本合計	66,584	67,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	972	1,115
繰延ヘッジ損益	31	16
為替換算調整勘定	363	340
評価・換算差額等合計	639	791
少数株主持分	801	782
純資産合計	68,025	68,998
負債純資産合計	114,464	113,021

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
売上高	41,260	42,068
売上原価	31,527	31,773
売上総利益	9,733	10,295
販売費及び一般管理費	7,656	7,728
営業利益	2,077	2,566
営業外収益		
受取利息	61	42
受取配当金	137	137
受取賃貸料	31	—
為替差益	140	—
その他	198	205
営業外収益合計	569	385
営業外費用		
支払利息	121	107
その他	195	218
営業外費用合計	316	325
経常利益	2,330	2,625
特別利益		
固定資産売却益	474	—
関係会社株式売却益	25	—
負ののれん発生益	—	1
特別利益合計	499	1
特別損失		
投資有価証券評価損	4	4
事業構造改善費用	17	40
災害による損失	—	52
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	200
特別損失合計	22	297
税金等調整前四半期純利益	2,807	2,329
法人税、住民税及び事業税	1,219	931
法人税等調整額	46	84
法人税等合計	1,265	1,015
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,313
少数株主利益	43	32
四半期純利益	1,498	1,280

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,807	2,329
減価償却費	1,817	1,737
のれん償却額	13	33
貸倒引当金の増減額（は減少）	45	429
退職給付引当金の増減額（は減少）	39	21
前払年金費用の増減額（は増加）	178	77
受取利息及び受取配当金	198	180
支払利息	121	107
持分法による投資損益（は益）	23	24
投資有価証券評価損益（は益）	4	4
関係会社株式売却損益（は益）	25	—
有形固定資産売却損益（は益）	474	—
固定資産除却損	79	24
売上債権の増減額（は増加）	131	1,530
たな卸資産の増減額（は増加）	311	2,291
仕入債務の増減額（は減少）	513	71
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	200
その他	812	633
小計	4,097	2,435
利息及び配当金の受取額	195	172
利息の支払額	119	107
法人税等の支払額	553	756
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,619	1,744
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	509	1,003
定期預金の払戻による収入	152	6
有価証券の取得による支出	499	—
有価証券の償還による収入	1,999	—
固定資産の取得による支出	802	887
固定資産の売却による収入	495	2
投資有価証券の取得による支出	5	449
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	500
関係会社株式の売却による収入	41	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	—	40
貸付けによる支出	190	111
貸付金の回収による収入	74	75
その他	8	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	747	1,766

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,087	3,552
長期借入れによる収入	—	45
長期借入金の返済による支出	605	573
社債の発行による収入	300	—
社債の償還による支出	343	264
自己株式の売却による収入	0	1
自己株式の取得による支出	143	1,401
配当金の支払額	805	787
長期預り敷金及び保証金の受入による収入	11	160
長期預り敷金及び保証金の返還による支出	640	445
その他	13	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	151	269
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	27
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,230	274
現金及び現金同等物の期首残高	11,916	13,059
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	72
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,147	13,406

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。